

第3節 学習障害児等の教育支援を促進させる要因に関するデルファイ法とコンジョイント分析による研究（経過報告）

棟方哲弥 小塩允護 篁 倫子 佐藤克敏

注）本調査研究は現在進行中であり、現在までに、文部科学省委嘱事業として行われた「モデル事業」ならびに「巡回相談事業」への参画者を把握するための調査票を各都道府県教育委員会の送付し、606件の対象者のリスト得たところである。当初の予測に反して、電子メールアドレスを記入した回答が少なく、各対象者に個別に連絡をして、リストの充実作業を行ってきた。調査の実施が上記のような理由で遅れているために、本報告書では、調査の経過を中間報告する。

年度末までに得られたデータは、ウェブ、あるいは、学会等で報告する予定である。

はじめに

文部科学省は、平成11年7月「学習障害及びこれに類似する学習上の困難を有する児童生徒の指導方法に関する調査研究協力者会議」報告の後、学習障害児の判断・実態把握の基準、手続き等の有効性について検討を行うために学習障害児の判断・実態把握体制等に関するモデル事業、次いで、学習障害児に対する指導方法、内容に関する実態の把握のために、学習障害児等に対する指導充実事業（巡回相談事業）を都道府県に委嘱を行った。

我々が行った聞き取り調査によれば、教師がLDについて理解を深めたこと、保護者へのLDに関する理解啓発が可能となったこと、気がかりな児童として、MR、ADHD、言語性LD、非言語性LD等が見いだされたこと、巡回相談員の学校訪問等により、教師や保護者、児童にとって効果的な働きとなったこと、巡回相談員の助言等で、通常の学級での個別指導計画が作成されるようになったことが挙げられた。上記の成果を可能にした背景の一つには、協力校への教員加配があった。

したがって、事業で実施した内容を、そのまま自治体全体に広めるには、各学校への相当数の教員加配などを行うことが必要となるが、十分な加配は、現実的に困難という。また、専門家チームに教育の専門家が入っていなかったチームが存在したこと、LD等の特別な指導が必要な児童の受け皿が少ないこと、LD児らの指導を特別なものと捉える前に通常の学級担任が

教師として何が可能かを明確にしておく必要があることなど、様々な問題点が指摘された。

その一方で、通常教育全体の底上げについて、実際の指導に役立つ教材開発や教材のステップアップ、インターネット等の活用が有効ではないかという意見が出された。

わが国において今後、広く学習障害児等への効果的な支援を行うためには、このような問題意識を踏まえて、現実的、かつ、効果的な、学習障害児等への教育支援のための施策の在り方を明らかにする必要があると我々は考えた。

そこで、本調査研究においては、モデル事業ならびに巡回相談事業に参画した担当職員等を対象として、その経験を今後の学習障害児等への具体的な行政施策に活かすための調査・分析を計画した。具体的には、デルファイ法とコンジョイント分析の応用である。

なお、本調査研究は、文部科学省が各都道府県に委嘱した学習障害児等への支援事業である「モデル事業」ならびに「巡回相談事業」の経験を、今後の学習障害児等への具体的な支援のための行政施策に活かすためのものであり、したがって、調査対象者は、委嘱事業に参画した経験（1年以上が望ましい）のある者とし、現在、別の職にある場合にも、本人を対象として調査を企画した。

目的：文部科学省が各都道府県に委嘱した学習障害児等への支援事業である「モデル事業」ならびに「巡回相談事業」の成果と、これに関わった専門家の知見を今後の学習障害児等への具体的な支援のための行政施策に活かすこと。

方法：本調査は、大きく2つに分かれる。1つめは、支援を促進する要因、あるいはこれからの施策に重要と思われる要因を同定すること。2つめは、それらの条件あるいは要因の重要度を解析することである。

調査対象者は、委嘱事業に参画した経験のある者とし、もし現在、別の職にある場合にあっては、当時のご担当者本人を対象とする。原則として、電子メールにより調査を行うこととし、電子メールでの通信ができない場合は、同じ形式の調査票を印刷して送付する。

デルファイ法とはアンケート調査を用いて専門家の意見を収斂させる手法である。具体的には、複数回実施されるアンケート調査では、前回の集計結果を回答者に提示する。これを個々の回答者が全体の意見の傾向を見ながら課題を再評価することで意見が収斂され

るという手法である。また、コンジョイント分析とは、回答者グループが、それぞれに好ましいと考える条件あるいは要因の重要度を解析する方法であり経験者の主観的、直感的な潜在ニーズを定量的に分析することができる手法とされる。

本調査では、統計パッケージSPSSのConjoint分析を使って、全概念法と行うこととした。

調査時期：

平成14年9月中旬（アンケートの対象者を教育委員会の推薦にて決定）

平成14年10月から平成15年1月までデータ入力、プログラム作成等。

平成15年2月初旬以降（デルファイ法1回目アンケート発送）

平成15年2月中旬（デルファイ法2回目アンケート発送）

平成15年2月下旬（コンジョイント分析用調査発送）

平成15年3月（分析，考察，原稿執筆）

平成15年3月（まとめ）

現在，ウェブサーバーを用いた質問紙のプログラムとシステムを構築している。

以下に名簿作成依頼状と、用いた調査票を付録として載せる。

参考文献

1. 学習障害児に対する指導方法等に関する実践研究調査研究運営会議（2002）：平成12・13年度学習障害児に対する指導方法等に関する実践研究（報告書），東京都教育庁学務部義務教育心身障害教育課。
2. 香川県教育委員会（2002）：学習障害児に対する指導方法等に関する実践研究最終報告書。
3. 国立特殊教育総合研究所（2001）：プロジェクト研究「学習障害児の実態把握，指導方法，支援体制に関する実証的研究（平成13年度研究のまとめ）」，独立行政法人国立特殊教育総合研究所。
4. 真城知己（2002）：SPSSによるコンジョイント分析：教育・心理・福祉分野での活用法，東京図書。
5. 瀬谷重信（1981）：分散型データベースの将来予測 - デルファイ法予測 - ，情報処理，Vol.22，No.3，186-195。
6. SPSS Japan Inc.（1997）：SPSS 11.0J for Windows Conjoint 8.0J，SPSS。

付録1 依頼状

特研病第2 - 2号
平成14年9月2日

各都道府県指定都市教育長 殿

プロジェクト研究「学習障害児の実態把握、指導方法、
支援体制に関する実証的研究」

研究代表者

独立行政法人国立特殊教育総合研究所
病弱教育研究部長

原 仁
(公印省略)

「学習障害」にかかる調査の依頼について

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。日頃より独立行政法人国立特殊教育総合研究所の事業へのご協力を賜りまして誠に有り難う存じます。

文部科学省は、平成11年7月「学習障害及びこれに類似する学習上の困難を有する児童生徒の指導方法に関する調査研究協力者会議」報告の後、学習障害児の判断・実態把握の基準、手続き等の有効性について検討を行うために学習障害児の判断・実態把握体制等に関するモデル事業、次いで、学習障害児に対する指導方法、内容に関する実態の把握のために、学習障害児等に対する指導充実事業（巡回相談事業）を都道府県に委嘱するなどしております。

今後、わが国において学習障害児等への効果的な支援を行うためには、これらの事業の実施によって得られた知見を最大限に利用することが重要と考えられます。そこで本研究所では、別紙1のとおり、モデル事業ならびに巡回相談事業に参画した担当職員等を対象として、その経験を今後の学習障害児等への具体的な行政施策に活かすための調査・分析を計画致しました。

つきましては、別紙1にあります調査の目的ならびに内容をご理解の上、調査対象者をご推薦頂きまして、別紙2に、ご氏名、職名、連絡先（e-mailあるいは電話番号）をご記入下さい。平成14年9月13日（金）を目途にご返信をお願い申し上げます。その後で、推薦された方々に対して研究所より、直接ご連絡をさせて頂きまして調査をさせていただきます。

（※注意事項：本調査研究は、文部科学省が各都道府県に委嘱した学習障害児等への支援事業である「モデル事業」ならびに「巡回相談事業」の経験を、今後の学習障害児等への具体的な支援のための行政施策に活かすためのものです。したがって、推薦される調査対象者は、委嘱事業に参画した経験（1年以上が望ましい）のある方です。現在、別の職にある場合にも、本人を対象としてご推薦下さい。）

上記、ご高配の程、何卒お願い申し上げます。

最後になりますが、学習障害をはじめ障害のある児童生徒の教育がより一層進展致しますことを祈念申し上げます。

本件連絡先：独立行政法人国立特殊教育総合研究所

電話番号：0468-48-4121

知的障害教育研究部 小塩允護（研究部長 内線320）

知的障害教育研究部 佐藤克敏（内線 323）

病弱教育研究部 篁 倫子（内線 342）

情報教育研究部 棟方哲弥（内線 371）

別紙1 調査研究概要

研究題目:わが国における学習障害児等の教育支援を促進させる要因に関するデルファイ法¹とコンジョイント分析²による研究

一文部科学省委嘱事業として行われた「モデル事業」ならびに「巡回相談事業」への参画者を調査対象として一

研究実施者:独立行政法人国立特殊教育総合研究所プロジェクト研究「学習障害児の実態把握、指導方法、支援体制に関する実証的研究（研究代表者 原 仁）」調査研究担当グループがおこないます。

目的:文部科学省が各都道府県に委嘱した学習障害児等への支援事業である「モデル事業」ならびに「巡回相談事業」の成果を今後の学習障害児等への具体的な支援のための行政施策に活かすことを目的とします。

方法:本調査は、大きく2つに分かれます。1つめは、支援を促進する要因、あるいはこれからの施策に重要と思われる要因を同定します。2つめは、それらの条件あるいは要因の重要度を解析します。調査対象者は、委嘱事業に参画した経験のある方とします。もし現在、別の職にある場合にあっても、当時のご担当者本人を対象とします。原則として、電子メールにより調査を行います。電子メールでの通信ができない場合は、同じ形式の調査票を印刷して送付します。

調査時期:

平成14年9月中旬（アンケートの対象者を教育委員会の推薦にて決定）

平成14年9月中旬以降（デルファイ法1回目アンケート発送）

平成14年9月下旬（デルファイ法2回目アンケート発送）

平成14年10月初旬（コンジョイント分析用調査発送）

平成14年11月（分析、考察、原稿執筆）

平成14年12月（まとめ）

デルファイ法¹: アンケート調査を用いて専門家の意見を収斂させる手法。複数回実施されるアンケート調査では、前回の集計結果を回答者に提示する。個々の回答者が全体の意見の傾向を見ながら課題を再評価することで意見が収斂される。

コンジョイント分析²: 回答者グループが、それぞれに好ましいと考える条件あるいは要因の重要度を解析する方法。経験者の主観的、直感的な潜在ニーズを定量的に分析することができる。

別紙 2 (返信封筒にて 9月13日(金)までに、ご投函下さい。)

調査対象者記入用紙

教育委員会名称 _____

役割	氏名・所属・職名・e-mail アドレス (電話番号)
運営委員 複数の方をご推薦下さい。 以下、同様	
専門家チームのメンバー	
教育委員会における 当該委嘱事業担当指導主事	
特殊教育教育センター 等における当該委嘱事業担当指導主事	
巡回相談員	
校内委員会が設置された学校(複数)の 学校長	
各校内委員会担当者 (キーパーソン)	